

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化等農業課題の深刻化を抑制する。		主たる内容	○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱						
	対象者	20歳以上の市民（R5年から18歳）		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 績 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・野菜作り研修 第12期生 10人修了 第13期生 17人受講開始		・野菜作り研修 第13期生 16人修了 第14期生 8人受講開始		・野菜作り研修 第14期生 8人修了 第15期生 15人受講開始		・野菜作り研修 第15期生 15人修了 第16期生 20人受講開始	
成果		野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。親子農業体験教室の会場として農場を提供し、農業にふれ合う場を作ることができた。							
課題		研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。遊休農地解消のためには、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
O A 実 績 施 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	延べ研修修了者数（人）		216	232	240	255	295	
他市との比較検証	近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。								
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,894	11,916	11,806	16,749	合計	11,805,759 円	
	財源	特定財源	357	168	315	450	報酬	4,246,979 円	
		一般財源	11,537	11,748	11,491	16,299	職員手当等	846,966 円	
	職員人件費 ②		7,839	7,949	7,906	8,037	報償費	1,573,000 円	
	総事業費（①+②）		19,733	19,865	19,712	24,786	旅費	203,270 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		需用費	1,320,195 円
4年度までの累積事業費		0		講座受講料		役務費	243,681 円		
6年度以降の事業費見込		0				委託料	885,969 円		
						使用料及び賃借料	2,351,269 円		
						備品購入費	118,030 円		
						公課費	16,400 円		

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。					

会計名 一般会計			農業振興事業補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 		<ul style="list-style-type: none"> 18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 農地の畦畔除去、乾田直播及びジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。 	
成果		計画的な転作により米の生産調整を円滑に実施することができた。また、各種補助を実施することで地域農業を振興することができた。							
課題		地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	成果指標	水田の作付割合（％）			95.4	96.0	93.5	96.0	96.5
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,721	13,670	15,604	15,908	合計		15,604,057 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 15,604,057 円		
		一般財源	13,721	13,670	15,604	15,908			
	職員人件費 ②		1,904	1,968	1,958	1,990			
	総事業費（①+②）		15,625	15,638	17,562	17,898			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。				主たる内容	○農業用施設整備や農業用機械の導入補助 ○盗難対策に係る費用の補助			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱						
		対象者	認定農業者		事業期間	令和4年度 ~ 令和6年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・申請件数 7件 機械・施設整備 7件 ・交付金額 1,242千円		・申請件数 5件 機械・施設整備 5件 ・交付金額 902千円		・申請件数 16件 機械・施設整備 15件 盗難対策 1件 ・交付金額 3,967千円		・申請件数 28件 機械・施設整備 8件 （スマート農業2件導入含む） 盗難対策 20件 ・交付金額 3,600千円		
成果		認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者を育成することができた。								
課題		現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		機械・施設整備事業申請件数（件）			7	5	15	8	—	
成果指標		盗難対策事業申請件数（件）			0	0	1	20	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,242	902	3,967	3,600	合計 3,967,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,967,000 円			
		一般財源	1,242	902	3,967	3,600				
	職員人件費 ②		1,867	1,173	1,167	1,186				
	総事業費（①+②）		3,109	2,075	5,134	4,786				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業用機械等導入支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業経営の中で、農業用の設備や機械に係るコストは大きな負担となっている。設備や機械の導入支援は認定農業者及び認定新規就農者の育成のため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	購入額により事業費が決まるため、コストの削減や効率化、最適化はできない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を市が定めており、その実現には、市が積極的に認定農業者及び認定新規就農者を育成することが必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業の低コスト化、農業生産体制の構築および地域農業の活性化を図り、認定農業者の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も認定農業者及び認定新規就農者の農業経営基盤の強化を図るために、より積極的に支援を行い継続的に認定農業者及び認定新規就農者の育成を実施する。					

会計名 一般会計			農業人材力強化総合支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	担い手の育成							
	目的	持続可能な地域農業の実現のため、農業経営開始直後の新規就農者に支援を行い、新規就農者の確保と就農後における定着を図る。			主たる内容	○経営開始資金 就農直後の農業経営確立のため、最長で3年間、1年につき150万円を交付する。 ○経営発展支援事業 農業経営の発展のために必要な機械の導入や施設の整備等に要した費用の最大75%を補助する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱							
	対象者	原則50歳未満の新規就農者	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・農業次世代人材投資事業による資金の給付 給付対象者 1人 給付金額 1,500千円		・農業次世代人材投資事業の周知及び新規就農に係る相談対応		・経営開始資金 2件		・経営開始資金 3件 ・機械・設備等導入補助 2件		
成果		経営開始間もない新規就農者の生活を扶助するとともに、営農環境の整備を支援することにより、農業経営の安定化に寄与することができた。								
課題		就農者の定着のために、資金の給付と併せて就農前後の継続的な支援を図っていく必要がある。新規就農希望者を的確に把握をする必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標	経営開始資金支給件数（件）		1	—	2	3	3			
成果指標	機械・設備等の導入補助件数（件）		0	—	0	2	3			
他市との比較検証	国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,500	0	2,250	15,750	合計 2,250,000 円			
	財源	特定財源	1,500	0	2,250	0	負担金、補助及び交付金 2,250,000 円			
		一般財源	0	0	0	15,750				
	職員人件費 ②		373	379	753	765				
	総事業費（①+②）		1,873	379	3,003	16,515				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		農業人材力強化総合支援事業費補助金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業人材力強化総合支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	国の農業人材力強化総合支援事業実施要綱に基づき給付を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、持続可能な農業を実現するため必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	給付額は定額で、コストの削減といった効率性を求める事業ではない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	国から県・市を通じて対象者に給付される資金であり、また就農状況の現地調査を定期的に行う必要があるため、市が実施主体となる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就農直後の経営を安定させることにより新規就農者を定着させることができるため、担い手の育成に貢献できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、国の事業の動向を注視しながら、事業の継続及び補助メニューの拡充を検討していく。					

会計名 一般会計		明治用水頭首工大規模漏水事故見舞金支給				担当部	産業環境部		
款 項 目 6 1 3		事業				担当課	農政課		
						担当係	農産係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水頭首工の大規模な漏水により耕作について不安を感じた耕作者の心理的負担の軽減を図る。			主たる内容	○見舞金の支給 3,000㎡未満 10,000円 3,000㎡以上100,000㎡未満 30,000円 100,000㎡以上 100,000円			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市明治用水頭首工大規模漏水事故見舞金支給要綱							
	対象者	農業者		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
_____		_____		・見舞金支給額 11,330,000円		_____			
成果		明治用水頭首工の大規模な漏水による耕作者の心理的負担を軽減することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		支給件数（件）				—	685	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	11,330	0	合計 11,330,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,330,000円		
		一般財源	0	0	11,330	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,259	0			
	総事業費（①+②）		0	0	13,589	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			明治用水頭首工大規模漏水事故見舞金支給 事業		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	3			担当係	農産係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	田植えや、野菜の成長のために一番水が必要な時期に突発的な大事故が起こり、気落ちする農家に対し、今後の耕作意欲を失わせないために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事故後、早急に補正予算を成立させ、迅速に見舞金を支給することができた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	事故の原因者は国であるので、補償に対して要望を続けていく。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	申請の際や電話で対応した多くの方から感謝の言葉が聞かれ、耕作意欲を失ってしまうことを防ぐことができた。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			

会計名			肥料価格高騰対策支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	肥料価格の急激な高騰の影響を受ける農業者の負担軽減のため、化学肥料低減の取組を行う農業者に対して、肥料コスト上昇分の一部を支援し、農業経営の安定化を図る。				主たる内容	肥料価格増加分のうち、国（70%）と県（15%）の支援金を除いた残りの1/2（7.5%）を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市肥料価格高騰対策支援事業補助金交付要綱							
		対象者	農業者		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
								・補助対象者 秋肥分 103人 春肥分 278人		
成果		農家の負担を軽減するとともに、化学肥料の使用量低減を進めることができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	1,129	1,148				
	総事業費（①+②）		0	0	1,129	1,148				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			肥料価格高騰対策支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	市内農業者の営農継続支援のために必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	国、県と連携して対象者情報を共有することにより、対象者の申請の手間を軽減することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	国、県が取りまとめて情報連携しているため、市は国、県の動きを注視する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市内農業者の経営基盤安定が、将来的に地域農業の担い手の確保に繋がる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
肥料価格がさらに高騰し、国や県の支援が継続されるのであれば、本事業もそれに伴って支援をする必要がある。					

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	農政課			
款	項	目					担当係	農産係			
6	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業振興の推進								
	目的	経営所得安定対策等の事務及び刈谷市地域農業再生協議会の運営により需要に合った米の生産の推進及び農業者の経営安定を図る。また、麦の安定供給のため国産への切り替えを推進する国の事業を活用し、市内の麦の生産体制強化を図る。			主たる内容	○刈谷市地域農業再生協議会への助成 ○市内の小麦の生産性向上・拡大に取り組む農業者への補助金交付					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領								
		対象者	農業者		事業期間	平成16年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		・刈谷市地域農業再生協議会への助成		・刈谷市地域農業再生協議会への助成		・刈谷市地域農業再生協議会への助成 ・農業者への国産小麦産地生産性向上事業費補助金の交付		・刈谷市地域農業再生協議会への助成			
成果		米の生産数量調整等の事務を円滑に実施し、需要に合った米の生産や、農業経営を安定させることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		交付件数（件）			1	1	2	1	1		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,637	6,033	15,219	5,827	合計	15,219,372 円			
	財源	特定財源	3,463	4,782	13,981	4,533	報酬	2,064,480 円			
		一般財源	1,174	1,251	1,238	1,294	職員手当等	412,892 円			
	職員人件費 ②		2,986	3,028	3,012	3,674	負担金、補助及び交付金	12,742,000 円			
	総事業費（①+②）		7,623	9,061	18,231	9,501					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		県支出金 水田農業経営所得安定対策推進費補助金							
6年度以降の事業費見込		0		国産小麦産地生産性向上事業							

会計名			水田農業構造改革対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業者の所得確保のため、水田における転作作物に対する助成は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	地域の営農改善組合、農協と連携し、効率的に実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	県から示される生産数量目標の目安に基づいた、需要に合った米の生産を維持するには、市が主体となり実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	多くの農業者が県の示す生産数量目標に基づき、需要に合った米生産及び、麦、大豆などの転作作物の栽培を行っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
農業者の経営安定のため、社会の動向をとらえながら事業を実施する。					

会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進			
	関連計画	刈谷市食育推進計画							
	位置づけ	根拠法令	食育基本法						
	対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・親子料理教室・コンテスト中止 ・親子料理動画の撮影・配信2回 ・食生活に関する作品募集1回 ・第2次刈谷市食育推進計画策定 ・学校給食における地産地消の打合せ1回		・親子料理教室 中止 ・親子料理コンテスト 1回 ・親子料理動画の撮影 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回		・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・親子料理動画の配信 ・学校給食における地産地消の打合せ 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・学校給食における地産地消の打合せ	
成果		親子料理教室の開催により、地元産の食材や季節の行事食への関心を高めることができた。							
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと、さらに連携を深めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）			—	1	3	3	3
活動指標		親子料理コンテストの応募件数（件）			—	535	822	1,300	1,350
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。							
C 事業 コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,889	230	418	551	合計	418,491 円	
	財源	特定財源	0	0	6	48	報償費	139,300 円	
		一般財源	4,889	230	412	503	需用費	244,721 円	
	職員人件費 ②		2,240	1,514	1,506	1,531	役務費	3,570 円	
	総事業費（①+②）		7,129	1,744	1,924	2,082	使用料及び賃借料	30,900 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		講座受講料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。</p> <p>また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。</p> <p>さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。</p>					

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害及び生活環境被害を防止する。		主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○カラス捕獲檻によるカラスの捕獲及び駆除 ○捕獲檻の貸出				
	位置づけ	関連計画	刈谷市鳥獣被害防止計画						
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	農業者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス・ハト等 258羽 ・カラス捕獲檻の設置 1箇所 ・捕獲檻貸出数 71件		・猟友会へ委託 銃による駆除 5回 カラス・ハト等 306羽 ・カラス捕獲檻の設置 2箇所 ・捕獲檻貸出数 49件		・猟友会へ委託 銃による駆除 5回 カラス・ハト等 381羽 ・カラス捕獲檻の設置 4箇所 ・捕獲檻貸出数 74件		・猟友会へ委託 銃による駆除 5回 カラス・ハト等 1,800羽 ・カラス捕獲檻の設置 3箇所 ・捕獲檻の貸出	
成果		有害鳥獣の駆除により、農作物への食害を減少させることができた。							
課題		市街化が進み、銃による駆除への理解が低下してきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		駆除羽数（羽）			258	306	381	1,800	1,800
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,114	1,412	3,408	3,215	合計	3,408,033 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,233 円	
		一般財源	1,114	1,412	3,408	3,215	委託料	3,006,500 円	
	職員人件費 ②		896	908	904	919	備品購入費	399,300 円	
	総事業費（①+②）		2,010	2,320	4,312	4,134			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			有害鳥獣駆除事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	有害鳥獣による農作物の食害等を防止するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	捕獲及び処分について、捕獲手順等の改善検討を随時実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業被害を減少させるために、市が主体となって有害鳥獣対策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	有害鳥獣による被害を防ぐことで、刈谷の農業振興に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も猟友会と連携を取りながら、効果的な有害鳥獣の駆除を実施する。					

会計名		畜産振興対策事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農産係	
6	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家の生産基盤の維持や収益性の向上を図る。		主たる内容	○施設等整備に対する補助 補助率1/2 ○乳用牛飼養規模拡大に対する補助 1頭当たり50,000円				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、畜産振興対策事業補助金交付要綱						
		対象者			事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務委託業者の選定 刈谷市酪農クラスター協議会設立総会の開催 補助金交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市酪農クラスター協議会開催（R2繰越分） 補助金交付 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市酪農クラスター協議会開催（R3繰越分） 補助金交付 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市酪農クラスター協議会開催 	
成果		令和4年度に設備の導入が完了し、農家の経営基盤を強化することができた。乳用牛の飼養規模の拡大により、生産性を向上させることができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	乳用牛飼養規模拡大頭数（頭）			—	20	20			
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	42,000	167,573	1,000	合計 167,573,151 円		
	財源	特定財源	0	42,000	166,573	0	負担金、補助及び 交付金 167,573,151 円		
		一般財源	0	0	1,000	1,000			
	職員人件費 ②		747	757	753	765			
	総事業費（①+②）		747	42,757	168,326	1,765			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0	畜産業費県補助金						
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			畜産振興対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域における畜産の生産基盤の維持や収益性の向上のため、飼養規模の拡大や飼養管理の改善に取り組む農家を支援するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	施設等整備に対する補助を補助率1/2で受けられるため、農家の負担が軽減できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	施設整備の補助金はすべて国費から出ており、市は目標達成のために支援する立場である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域に唯一の酪農乳用牛飼養農家の継続的な経営に貢献することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
施設整備は令和4年度で終了しているが、引き続き市単で飼養規模拡大に対する補助を行い、令和6年3月31日まで終了予定。					

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により排水能力が低下している排水路等の浚渫（しゅんせつ）を行い、機能回復を図る。			主たる内容	○排水路浚渫工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 17箇所		・排水路浚渫工事 西境地区始め 11箇所		・排水路浚渫工事 小垣江地区始め 9箇所		・排水路浚渫工事 10箇所			
成果		排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題		農業従事者の高齢化に伴い、農業用排水路の浚渫要望が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		排水路浚渫工事箇所数（箇所）			17	11	9	10	12
指標									
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト V		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		22,174	13,674	12,164	17,396	合計	12,163,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,225,300 円	
		一般財源	22,174	13,674	12,164	17,396	工事請負費	9,938,500 円	
	職員人件費 ②		2,539	2,801	2,786	2,832			
	総事業費（①+②）		24,713	16,475	14,950	20,228			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業用施設の機能を確保するため、管理者である市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地区長及び維持管理組合長からの要望を加味し、農業用施設の適切な維持管理を行い、営農環境の改善に努める。					

会計名 一般会計			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境						
			基本施策	河川・池沼						
			施策の内容	水辺空間の利用						
	目的		農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。			主たる内容		中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市		
	位置づけ		関連計画							
			根拠法令							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成19年度～令和5年度			
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・事業負担金 遊歩道整備 847m		・事業負担金 遊歩道整備 415m		・事業負担金 遊歩道整備 690m		・事業負担金 遊歩道整備 1,130m		
成果		用水路の上部を活用し遊歩道整備を行うことで、農村環境の質的向上を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（%）				81.0	84.0	88.0	100.0	—
指標										
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：18.17%、碧南市：2.22%、安城市：70.27%、高浜市：9.34%								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,470	2,862	4,088	2,272	合計 4,088,241 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,088,241 円			
		一般財源	5,470	2,862	4,088	2,272				
	職員人件費 ②		971	984	979	536				
	総事業費（①+②）		6,441	3,846	5,067	2,808				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	今後も県営事業において、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部の遊歩道整備を推進し、農村地域の水辺空間に憩いの場を創出していく。				

会計名 一般会計			県営防災ダム事業 担当部 産業環境部 担当課 農政課 担当係 土地改良指導係 土地改良工務係						
款	項	目							
6	1	5							
P L A N ハ 計 画 V									
総合計画 施策体系		分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
目的		大規模地震に備え、農業用ため池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。		主たる内容		○岩ヶ池堤防補強工事 延長361m ○花池堤防補強工事 延長217m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%			
位置づけ		関連計画							
		根拠法令							
対象者		市民	事業期間	平成26年度～令和6年度					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
B D O ハ 実 施 V		2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業負担金 岩ヶ池 実施設計 堤体地盤改良（下流側） 洪水吐改修 緊急放流施設新設		・事業負担金 岩ヶ池 堤体地盤改良（下流側） 堤体護岸工 仮設道路の撤去		・事業負担金 岩ヶ池 通路及びフェンス復旧 仮設道路の撤去 花池 実施設計		・事業負担金 花池 仮設道路の築造	
成果		岩ヶ池の堤防補強工事を完了させ、決壊等による被害を未然に防止することができた。							
課題									
		指標名称（単位）			実績値			目標値	
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
活動指標	岩ヶ池の事業進捗率（%）				56.0	72.9	100.0	—	—
成果指標	花池の事業進捗率（%）				—	—	13.2	50.9	100.0
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事 業 コ ス ト V		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
		事業費 ①	11,000	11,000	2,640	2,200	合計 2,639,978 円		
財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,639,978 円			
	一般財源	11,000	11,000	2,640	2,200				
		職員人件費 ②	1,195	984	979	1,225			
		総事業費（①+②）	12,195	11,984	3,619	3,425			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことで、堤防決壊による被害の軽減を図り、市民生活の安全性を高めるために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	県営事業において実施することで、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ため池の耐震化を図ることで、災害に強いまちづくりを推進することができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	花池の工事着工に向けて、事業主体である県及び関係機関との調整を進めていく。				

会計名 一般会計		県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目				担当課	農政課		
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
				分野	産業振興				
				基本施策	農業				
				施策の内容	生産基盤の強化				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野		産業振興				
			基本施策		農業				
			施策の内容		生産基盤の強化				
	目的		管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。		主たる内容	かんがい排水能力を向上させる改修工事を行う。 ○整備延長 9.0km ○事業費負担割合 国：50%、県：29%、市：21% ○関係市 刈谷市、安城市、知立市			
	位置づけ		関連計画						
		根拠法令							
対象者		農業従事者		事業期間	平成12年度～令和5年度				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	・事業負担金 排水路改修 374m		・事業負担金 排水路整備 一式		・事業負担金 排水路整備 一式		・事業負担金 排水路整備 一式		
	成果		既設用悪水路を幹線排水路として更新したことで、排水能力を向上させることができた。						
	課題								
			指標名称（単位）			実績値		目標値	
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
活動指標	事業進捗率（%）			99.5	99.7	99.8	100.0	—	
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：37.6%、安城市：38.9%、高浜市：23.5%							
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,598	9,461	459	1,027	合計	459,208 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	459,208 円	
		一般財源	1,598	9,461	459	1,027			
	職員人件費 ②		821	833	828	1,454			
	総事業費（①+②）		2,419	10,294	1,287	2,481			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計			愛知用水三好支線水路緊急対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	大規模地震に備え、三好池の堤防補強工事に合わせて、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。			主たる内容	管水路の敷設替を行う。 ○事業主体（独）水資源機構 ○管路改修 延長1,061m ○事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9%、愛知用水：5% ○関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	農業従事者		事業期間	平成30年度～令和4年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業負担金 三好支線水路改修 280m		・事業負担金 三好支線水路改修 275m		・事業負担金 三好支線水路改修 230m		—	
成果		計画どおり事業を完了し、農業用水を安定的に供給することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（%）			62.7	90.2	100.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：12.655%、豊田市：14.449%、みよし市：68.117%、東郷町：4.779%							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		3,303	3,681	4,411	0	合計 4,411,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,411,000円		
		一般財源	3,303	3,681	4,411	0			
	職員人件費②		523	606	602	0			
	総事業費（①+②）		3,826	4,287	5,013	0			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地震などの災害に備えるため、管水路の敷設替えは必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	緊急対策事業であることから、国と県からの補助もあり、市の負担が軽減できるとともに、効果的かつ効率的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	独立行政法人水資源機構と市が一体となって総合的かつ計画的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷北部の農地に対する農業用水の安定供給を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名 一般会計			県営かんがい排水事業（西井筋地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。	主たる内容	県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：29%、市：10%、明治用水：11% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者、市民	事業期間	令和元年度 ~ 令和10年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業負担金 測量及び実施設計		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事	
成果		用水管の耐震対策工事を実施したことで、漏水等による二次被害の防止や安心できる農業基盤の確保を図った。							
課題		各市の開発等に伴い受益面積が減少しているため、今後計画変更の可能性がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（%）			1.6	5.2	9.6	18.8	46.3
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：44.11%、豊田市：0.34%、安城市：14.95%、知立市：40.6%							
C 事業コスト		単位：千円		2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)	5年度 (予算)	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		7,287	4,446	16,982	24,257	合計 16,982,277 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 16,982,277 円		
		一般財源	7,287	4,446	16,982	24,257			
	職員人件費 ②		896	833	828	230			
	総事業費 (①+②)		8,183	5,279	17,810	24,487			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0						
	6年度以降の事業費見込		0						

会計名			県営かんがい排水事業（西井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化を図るためには必要な事業である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>県営事業により実施し、関係市が受益に応じて必要な経費を負担することで、効率的かつ効果的に事業を推進できる。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	<p>明治用水西井筋地区の老朽化及び耐震化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	<p>老朽化及び耐震化対策の実施により、安心安全な農業基盤の維持及び市民の生活環境の保全を図ることができる。</p>
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
受益面積の減少について、引き続き関連する受益市や県と調整を進めていく。					

会計名			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良指導係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	農業用水管の改修（本田用水） ○整備延長 827m ○県費補助土地改良事業（かんがい排水） ○事業費負担割合 県：60%、市：25%、明治用水：15%				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱							
		対象者	農業従事者		事業期間	令和2年度～令和9年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		—		・事業補助金 かんがい排水工 110m		・事業補助金 かんがい排水工 110m		・事業補助金 かんがい排水工 110m		
成果		農業用水管の改修工事を実施し、適切に施設の維持管理を行うことができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		事業進捗率（%）			—	26.6	39.9	53.2	79.8	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	5,000	5,000	5,000	合計 5,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,000,000 円			
		一般財源	0	5,000	5,000	5,000				
	職員人件費 ②		0	227	226	230				
	総事業費（①+②）		0	5,227	5,226	5,230				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業土木補助事業（明治用水土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	明治用水（本田用水）の老朽化対策を図るためには必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	老朽管の布設替工事を行うことで営農経費節減を図る。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水（本田用水）の老朽化対策を講ずることは重要であるため、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図ることで、安定した農業生産性を確保することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
農業用水の安定供給のため、引き続き事業推進を図る。					

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○刈谷土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 6件 揚水ポンプ取替工事 一式		・事業補助金 用水管補修工事始め 6件		・事業補助金 用水管補修工事始め 9件		・事業補助金	
成果		用水管の補修工事等の事業費を一部補助し、安定的な農業経営及び用水施設の機能維持を促進することができた。							
課題		農業用施設の老朽化に伴い、用水施設の補修が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			6	6	9	6	6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,031	3,930	10,028	6,932	合計 10,028,300 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,028,300 円		
		一般財源	2,031	3,930	10,028	6,932			
	職員人件費 ②		1,568	1,590	1,506	1,684			
	総事業費（①+②）		3,599	5,520	11,534	8,616			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業水利施設の機能維持及び長寿命化を図るためには必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業水利施設の維持管理を支援することは重要であり、市の関与は必須である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業用水管等を修繕することで、安定した農業生産性を確保することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き事業促進を図る。					

会計名 一般会計		国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）				担当部	産業環境部		
款	項					目	担当課	農政課	
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	国営造成施設及び明治用水土地改良区が管理する県営造成の農業水利施設について、管理体制の整備・強化を図る。	主たる内容	制水電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	令和元年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 制水弁の遠方制御化		_____	
成果		県及び関係各市との連携により事業に係る協定を締結し、予定どおり事業に着手することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		事業進捗率（%）			58.0	79.0	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証		・事業費負担割合 刈谷市：14.02%、岡崎市：1.33%、碧南市：5.54%、豊田市：6.02%、安城市：58.08%、西尾市：3.54%、知立市：7.87%、高浜市：3.60%							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		669	669	669	141	合計 669,455 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 669,455 円		
		一般財源	669	669	669	141			
	職員人件費 ②		299	454	376	383			
	総事業費（①+②）		968	1,123	1,045	524			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			国営造成施設管理体制整備促進事業（明治 用水地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水土地改良区の管理体制強化のため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	制水弁を電動化及び制御システムで管理することにより、異常に早急に気づくことができ、安定した用水の供給を行うことができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水土地改良区の受益地があるので、市が関与する必要がある。	
	施策への 貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農業従事者にとって用水の安定供給は必要不可欠な問題であり、生産性向上にも寄与している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
農業用水の安定供給のため、引き続き事業推進を図る。						

会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目				担当課	農政課		
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
				分野	産業振興				
				基本施策	農業				
				施策の内容	生産基盤の強化				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系				主たる内容	農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 65.1ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 58ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、 市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			
	目的		ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。						
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令		愛知県土地改良事業等補助金交付要綱						
	対象者		農業従事者			事業期間	平成26年度～令和10年度		
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 基礎調査、事業区域検討 井ヶ谷地区 		<ul style="list-style-type: none"> 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 基礎調査 井ヶ谷地区 		<ul style="list-style-type: none"> 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 基礎調査 井ヶ谷地区 		<ul style="list-style-type: none"> 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 井ヶ谷地区（計画策定） 		
	成果		今川今岡地区及び西境地区において、県や地元農業者等との協議調整により、事業を推進することができた。また、井ヶ谷地区においては、地元の合意形成活動を行い、県とも連携しながら、事業の着手準備を行うことができた。						
	課題								
			指標名称（単位）		実績値			目標値	
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	今川今岡地区整備率（%）			79.0	86.2	91.8	96.3	100	
活動指標	西境地区整備率（%）			28.0	70.6	74.3	82.1	100	
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		53,460	94,387	29,110	54,298	合計	29,109,551 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	1,307,900 円	
		一般財源	53,460	94,387	29,110	54,298		27,801,651 円	
	職員人件費 ②		5,002	5,830	5,421	6,659			
	総事業費（①+②）		58,462	100,217	34,531	60,957			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地 区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元農業者及び土地所有者との合意形成が必須であるため、県と市が一体となって実施すべき事業である。	
	施策への 貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
農業経営の合理化と生産性の向上のため、引き続き事業推進を図る。						

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展のため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。			主たる内容	○鳥獣捕獲・飼養許可事務 ○関係職員の猟狩猟免許取得			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・捕獲許可数 77件		・捕獲許可数 70件		・捕獲許可数 106件		・捕獲許可受付	
成果		鳥獣の捕獲許可申請に対し、適正に審査・許可事務を行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		71	36	39	104	合計	38,560 円	
	財源	特定財源	71	36	39	104	旅費	2,860 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	3,300 円	
	職員人件費 ②		747	757	753	765	役務費	32,400 円	
	総事業費（①+②）		818	793	792	869			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理し、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性の向上を図る。				主たる内容	○農地情報システム及びサーバの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律							
		対象者	農業者、農地所有者		事業期間	平成16年度～令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・農業委員会等サポートシステムへの移行（R3繰越分） ・タブレット端末の購入		（一般事務費事業へ付替え）			
	成果	農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができた。国の農業委員会サポートシステムに円滑に移行することができた。								
	課題	国のシステムへの移行後、操作方法や機能把握に関して習熟期間が必要である。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	システムのトラブル（回）			0	0	0	—	—	
	指標									
他市との比較検証	近隣では碧南市、高浜市が農業委員会等サポートシステムに移行済みである。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,051	1,051	4,268	0	合計 4,268,135 円			
	財源	特定財源	0	0	258	0	役務費 8,470 円			
		一般財源	1,051	1,051	4,010	0	委託料 3,491,400 円			
	職員人件費 ②		373	379	1,129	0	使用料及び賃借料 551,279 円			
	総事業費（①+②）		1,424	1,430	5,397	0	備品購入費 216,986 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		農地利用最適化交付金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。	主たる内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。					
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・視察研修の実施中止		・視察研修の実施中止		・視察研修の実施中止		・視察研修の実施			
成果		本市の農業の実情に合わせて、今後の研修先を検討した。							
課題		研修先で学んだ内容を、本市の農業にどう取り組んでいくかを考察していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）			0	0	0	2	2
指標									
他市との比較検証		近隣では碧南市、安城市、高浜市で同様の研修が実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	664	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	664			
	職員人件費 ②		15	15	226	230			
	総事業費（①+②）		15	15	226	894			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 1箇所 区画数 5区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想								
	根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程								
	対象者	20歳以上の市民			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 1か所5区画 ・新規利用者の募集		
成果		農地を持っていない農業新規参入希望者に、耕作する候補地を提示することができた。遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		新規利用者の確保に向け、効果的な周知方法等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	市民農園利用者数（人）				0	0	0	1	2	
指標										
他市との比較検証	農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園については、碧南市、安城市、知立市等で事例あり。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		62	62	62	113	合計		62,190円	
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料			62,190円
		一般財源	62	62	62	84				
	職員人件費 ②		299	303	301	0				
	総事業費（①+②）		361	365	363	113				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0							
6年度以降の事業費見込			0							

会計名			地産地消推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。		主たる内容	○農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	18歳以上の市民		事業期間	平成20年度 ~			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・農産物加工体験教室 全0回 中止		・農産物加工体験教室 全0回 中止		・農産物加工体験教室 全7回 万能タレ 1回6人 イチジクジャム 1回6人 うどん 1回6人 漬物 1回6人 味噌 2回12人 豆腐 1回6人		・農産物加工体験教室 全8回 万能タレ 1回10人 イチジクジャム 1回10人 うどん 1回10人 漬物 2回20人 味噌 2回20人 豆腐 1回10人	
成果		地元農産物のPRと加工技術の習得・継承を図ることができた。							
課題		より多くの加工技術や農産物を扱うことができるよう本教室を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		体験教室開催数（回）		0	0	7	8	8	
活動指標		体験教室参加者数（人）		0	0	42	80	80	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	190	233	合計	189,685 円	
	財源	特定財源	0	0	30	55	報償費	108,000 円	
		一般財源	0	0	160	178	需用費	73,525 円	
	職員人件費 ②		15	15	2,334	2,373	役務費	8,160 円	
	総事業費（①+②）		15	15	2,524	2,606			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		講座受講料					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農畜産物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。			主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示畑の設置			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他		事業期間	平成6年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回 ・試作展示畑の設置		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 1件 ・農産物共進会の開催 2回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 2件 ・農産物共進会の開催 2回		・協議会等への事業委託及び補助 ・特産物育成補助 ・農産物共進会の開催	
成果		特産物育成補助により、特産物である果樹については品質の向上・生産振興に、里芋については消費拡大・知名度の向上を図ることができた。							
課題		コロナ禍の影響で試食や対面でPRできる機会が少なかった。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
活動指標	支援対象農家数（戸）				88	88	88	88	90
指標									
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,370	476	1,003	1,296	合計 1,003,479 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	46,089 円	
		一般財源	1,370	476	1,003	1,296	委託料	40,000 円	
	職員人件費 ②		2,240	2,271	2,259	2,296	負担金、補助及び交付金	917,390 円	
	総事業費（①+②）		3,610	2,747	3,262	3,592			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化及び効率的な生産の推進を図る。			主たる内容	農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対して奨励金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・奨励金内訳 利用権設定分 379.7ha 14,050千円 農作業受託 109.1ha 482千円		・奨励金内訳 利用権設定分 406.8ha 15,070千円 農作業受託 110.9ha 490千円		・奨励金内訳 利用権設定分 434.7ha 16,167千円 農作業受託 98.0ha 2,772千円		・奨励金内訳（予定） 利用権設定分 383.8ha 15,352千円 農作業受託 110.0ha 3,850千円	
成果		利用権設定面積が前年より27.9ha増加し、利用集積が促進された。							
課題		現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
成果指標	補助対象面積（利用権設定分）（ha）			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標				379	406	434	380	400	
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		14,532	15,512	18,940	19,202	合計 18,940,176 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,940,176 円		
		一般財源	14,532	15,512	18,940	19,202			
	職員人件費 ②		1,493	1,514	1,506	1,531			
	総事業費（①+②）		16,025	17,026	20,446	20,733			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。			主たる内容	農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業法、農地集積・集約化対策事業実施要綱					
		対象者	農地集積に協力した農業者		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 531千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 60戸 1,997千円 機構集積協力金 1地区 12,358千円		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金制度の周知、制度利用予定者との調整		・農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進	
成果		制度の周知を図るとともに、農業者団体と調整を行い、農用地の集積を進めることができた。							
課題		耕作不利地や畑地については担い手が引き受けることが難しく、利用集積が進みにくいのが現実である。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	成果指標	利用権設定面積（ha）			598	631	645	650	660
他市との比較検証	国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		531	14,358	2	8,756	合計	1,720 円	
	財源	特定財源	531	14,358	0	8,756	旅費	1,720 円	
		一般財源	0	0	2	0			
	職員人件費 ②		747	1,136	753	765			
	総事業費（①+②）		1,278	15,494	755	9,521			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		機構集積協力金（県） 農地中間管理事業委託金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農地利用効率化等支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。	主たる内容	地域の中心となる経営体が、融資を受けて新たに機械・施設などの整備を行う際に補助を行う。						
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン								
	位置づけ	根拠法令	強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱							
	対象者	地域を中心とする農業経営体	事業期間	平成25年度～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用 ・補助件数 1件 ・交付金額 3,000千円		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		・農地利用効率化等支援事業制度の周知、活用		
成果		制度の周知を図るとともに、交付済み団体について事業実績の把握・公表を行い要件を満たすことができた。								
課題		制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標	補助件数（件）		1	0	0	1	1			
指標										
他市との比較検証	国の補助制度に基づき統一的に実施される事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,000	0	0	3,000	合計 0円			
	財源	特定財源	3,000	0	0	3,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		373	151	376	459				
	総事業費（①+②）		3,373	151	376	3,459				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	行政からの連絡事項や情報提供と農業者からの意見要望など情報共有を行い、地区の営農組織と意思疎通を図る。				主たる内容	営農改善組合長会議（営農推進協議会）を開催する。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	農業経営基盤強化促進法							
	対象者	営農改善組合長（18地区）				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催 開催回数 2回		
成果		営農改善組合長会議の開催により、必要な情報を的確に伝達することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		営農改善組合長会議開催回数（回）				2	2	2	2	2
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		115	109	211	235	合計		211,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		211,200 円	
		一般財源	115	109	211	235				
	職員人件費 ②		1,120	1,136	1,129	1,148				
	総事業費（①+②）		1,235	1,245	1,340	1,383				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	市内の小中学校及び特別支援学校の農業体験学習に補助を行う。				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内小中学校		事業期間	平成8年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 補助額 30,000円/1校 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 補助額 30,000円/1校 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 市内21小中学校 補助額 30,000円/1校 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 市内21小中学校及び特別支援学校 補助額 30,000円/1校 		
成果		児童や生徒が学校で野菜等を栽培することにより、土に触れる貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	補助金交付学校数（校）				22	22	21	22	22	
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		660	652	630	660	合計		630,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		630,000 円	
		一般財源	660	652	630	660				
	職員人件費 ②		75	76	75	77				
	総事業費（①+②）		735	728	705	737				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	農政課
款	項	目					担当係	農産係
6	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	農業					
		施策の内容	食育の推進					
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。		主たる内容	3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室を開催する。 農協が主催する農業まつりで米の消費拡大啓発活動を実施する。			
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	昭和56年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 中止		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 中止		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動 1回		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動
成果		地域の生産者と消費者が直接交流する機会を持つことができ、地域農業への理解を深めることができた。						
課題		コロナの規制が緩和され、状況を判断しながら農業まつりや親子農業体験教室の段取りを必要に応じて見直す必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
活動指標	体験教室参加家族数（家族）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標			176	180	159	160	160	
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,281	1,291	1,407	1,523	合計	1,407,124 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	172,889 円
		一般財源	1,281	1,291	1,407	1,523	役務費	34,235 円
	職員人件費 ②		5,973	5,300	5,270	5,358	委託料	1,200,000 円
	総事業費（①+②）		7,254	6,591	6,677	6,881		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称		
4年度までの累積事業費		0						
6年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			市民菜園整備等補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	市民に野菜づくりの場を提供することで、農業に対する理解を深めるとともに、併せて余暇利用や健康づくりの促進を図る。		主たる内容	市民菜園の開設及び撤去、修繕に要する費用を市民菜園運営委員会に補助する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市市民菜園整備等補助金交付基準							
	対象者	市民菜園運営委員会		事業期間	令和2年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> 新規菜園の開設 逢妻市民菜園 32区画 双葉市民菜園 48区画 案内看板等の修繕 5か所 		<ul style="list-style-type: none"> 閉園した菜園の撤去工事 高津波市民菜園 東刈谷市民菜園（一部） 給水設備等の修繕 2か所 		<ul style="list-style-type: none"> 利用者駐車区画の整備 小垣江市民菜園 老朽化した倉庫の更新 小垣江市民菜園 		<ul style="list-style-type: none"> 閉園した菜園の撤去工事 高倉市民菜園 			
成果		菜園利用者の利便性の向上が図られた。							
課題		継続的に地主及び利用者の意向を把握し、整備等について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		市民菜園数（箇所）		11	12	12	11	11	
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		21,177	6,053	1,388	1,705	合計 1,388,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,388,000 円		
		一般財源	21,177	6,053	1,388	1,705			
	職員人件費 ②		224	227	226	230			
	総事業費（①+②）		21,401	6,280	1,614	1,935			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		家畜防疫事業				担当部	産業環境部			
一般会計						担当課	農政課			
款	項					目	担当係	農産係		
6	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全を図る。		主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤等の配布					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	家畜伝染病予防法							
	対象者	畜産農家		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 1回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		
成果		事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	予防接種頭数（頭）		285	305	325	480	500			
指標										
O 実施	他市との比較検証									
	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		622	605	711	899	合計	711,375 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	32,868 円		
		一般財源	622	605	711	899	委託料	413,160 円		
	職員人件費 ②		747	757	753	765	負担金、補助及び交付金	265,347 円		
	総事業費（①+②）		1,369	1,362	1,464	1,664				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	農政課			
款	項	目					担当係	土地改良指導係			
6	1	5						土地改良工務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興								
		基本施策	農業								
		施策の内容	農業振興の推進								
	目的	農業用施設を適正に管理することにより、施設の機能保持を図る。				主たる内容	○除草・清掃業務及び保守点検業務				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	農業従事者、市民			事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所	・取水堰点検	2か所		
・樋門点検		29門	・樋門点検	23門	・樋門点検	28門	・樋門点検	29門			
・水路清掃		一式	・水路清掃	一式	・水路清掃	一式	・水路清掃	一式			
・除草委託		一式	・除草委託	一式	・除草委託	一式	・除草委託	一式			
・せせらぎ清掃委託		12回	・せせらぎ清掃委託	10回	・せせらぎ清掃委託	3回	・せせらぎ清掃委託	10回			
成果		取水堰の点検やため池や排水路の除草及び清掃等を実施し、農業用施設等を適切に管理することで、安定した農業用水の確保や害虫の発生抑制に努め、農業生産の安定化及び市民の生活環境の保全を図ることができた。									
課題		農業従事者及び土地所有者の高齢化が進み、地元で実施していた排水路等の維持管理が難しくなっている。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	取水堰点検箇所数（箇所）				2	2	2	2	2		
指標											
他市との比較検証	近隣市においても同様な事業を実施している。										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		29,614	22,585	30,278	18,140	合計	30,278,038 円			
	財源	特定財源	4,865	8,452	10,695	4,683	需用費	726,746 円			
		一般財源	24,749	14,133	19,583	13,457	役務費	858,424 円			
	職員人件費 ②		2,688	4,013	4,141	3,291	委託料	25,224,696 円			
	総事業費（①+②）		32,302	26,598	34,419	21,431	使用料及び賃借料	132,000 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 取水堰維持管理費負担金					
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			多面的機能支払交付金事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		農業者等による組織が行う地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を推進する。 また、地域住民と共に行う景観形成など、地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動を推進する。	主たる内容	○農地維持活動 対象面積580ha （井ヶ谷地区をはじめ10地区） ○資源向上（共同）活動 対象面積580ha （井ヶ谷地区をはじめ10地区） ○資源向上（長寿命化）活動 対象面積532ha （井ヶ谷地区をはじめ9地区） ○事業補助割合 国50%、県25%、市25%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者、市民	事業期間	平成29年度～令和8年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 534ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 486ha 8地区		「3期対策：H29～R3」 ・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 530ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 482ha 8地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 585ha 10地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 481ha 8地区		「4期対策：R4～R8」 ・実施地区（農地維持・資源向上（共同）） 580ha 10地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化）） 532ha 9地区	
成果		農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。							
課題		農業従事者の高齢化の進行及び後継者の育成。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		事業進捗率（共同活動、継続）（%）		80	100	20	40	80	
活動指標		事業進捗率（資源向上（長寿命化））（%）		80	100	20	40	80	
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		42,517	41,858	44,375	49,048	合計	44,375,000 円	
	財源	特定財源	30,097	30,479	32,154	35,161	委託料	2,838,000 円	
		一般財源	12,420	11,379	12,221	13,887	負担金、補助及び交付金	41,537,000 円	
	職員人件費 ②		2,986	2,650	2,635	2,679			
	総事業費（①+②）		45,503	44,508	47,010	51,727			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		多面的機能支払補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の整備及び改良を行い、湛水被害の軽減や農道利用者の安全性・利便性向上を図る。			主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の整備及び改良工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・排水路設計委託 300m ・排水路改良工事 370m		・農道舗装工事 722㎡ ・排水路改良工事 200m ・侵入防止柵整備工事 137m ・道路側溝整備工事 417m		・農道舗装工事 991㎡ ・排水路改良工事 88m ・道路側溝整備工事 59m ・管更生工事 180m		・排水路改良工事 55m ・護岸整備工事 78m			
成果		農道、排水路等の農業用施設の整備、改良を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。							
課題		農業用機械の大型化に合わせた施設の整備要望や、老朽化に伴う改良要望が発生している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		排水路整備延長（m）			370	200	88	55	100
活動指標		舗装整備面積（㎡）			—	722	991	—	100
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,590	55,129	109,638	48,835	合計	109,638,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,900,000 円	
		一般財源	33,590	55,129	109,638	48,835	工事請負費	99,738,100 円	
	職員人件費 ②		1,643	2,801	2,786	3,597			
	総事業費（①+②）		35,233	57,930	112,424	52,432			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			県費補助土地改良事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農業用排水施設の改修及び改良を行い、排水能力の向上や維持管理の軽減を図る。			主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金：事業費の60% ○農村総合整備事業（防護柵設置工事） 県補助金：事業費の50%			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱						
		対象者	農業従事者、市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・排水路改修工事 375m ・防護柵設置工事 115m		・排水路改修工事 153m		・排水路改修工事 116m		・排水路改修工事 784m	
成果		県費補助を活用しつつ排水路の改良工事を行うことで、排水能力の向上及び維持管理の軽減を図った。							
課題		農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が増加している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		排水路等改修延長（m）		490	153	116	784	150	
指標									
他市との比較検証	近隣市においても同様な事業を実施している。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,449	24,955	20,911	19,000	合計	20,911,000 円	
	財源	特定財源	12,720	14,972	7,500	11,400	工事請負費	20,911,000 円	
		一般財源	8,729	9,983	13,411	7,600			
	職員人件費 ②		896	1,287	1,280	1,301			
	総事業費（①+②）		22,345	26,242	22,191	20,301			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		土地改良費事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			単独土地改良事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設機能の確保を図る。			主たる内容	○施設の測量及び設計委託 ○施設の改修及び補修工事			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
・排水路設計委託 230m ・排水路補修工事他 30箇所		・排水路補修工事他 30箇所		・排水路補修工事他 33箇所		・排水路補修工事他 30箇所			
成果		農道、排水路等の農業用施設の改修及び補修を行い、施設の機能確保及び良好な営農環境を保全することができた。							
課題		農業用施設の老朽化に伴い、施設の補修要望が増加している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		農業用施設補修箇所数（箇所）			30	30	33	30	30
指標									
他市との比較検証		近隣市においても同様な事業を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		65,720	47,465	41,853	50,000	合計	41,852,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	41,852,800 円	
		一般財源	65,720	47,465	41,853	50,000			
	職員人件費 ②		1,643	2,044	2,033	2,067			
	総事業費（①+②）		67,363	49,509	43,886	52,067			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名		農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良指導係	
6	1					5			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○水源かん養林事業負担金 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 かんがい排水事業補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 	
成果		土地改良事業費の一部を負担することにより、農業用水を安定的に供給することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	管水路修繕工事箇所数（箇所）		10	10	8	5	5		
活動指標	かんがい排水工事延長（m）		250	—	—	—	—		
他市との比較検証	明治用水の受益がある近隣市も同様な事業を実施している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,326	12,794	9,572	10,600	合計 9,572,408 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 9,572,408 円		
		一般財源	15,326	12,794	9,572	10,600			
	職員人件費 ②		971	757	753	536			
	総事業費（①+②）		16,297	13,551	10,325	11,136			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容	○金山揚水土地改良区への事業費補助金			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱					
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・事業補助金 用水管補修工事他 2件		・事業補助金 用水管補修工事他 5件		・事業補助金 用水管補修工事他 4件		・事業補助金	
成果		用水管の補修等の工事を実施し、農業施設の維持管理を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		補助対象工事件数（件）			2	5	4	4	4
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		840	7,643	1,541	8,260	合計 1,541,375 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,541,375 円		
		一般財源	840	7,643	1,541	8,260			
	職員人件費 ②		1,195	1,211	1,205	842			
	総事業費（①+②）		2,035	8,854	2,746	9,102			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地災害復旧事業				担当部	産業環境部				
款	項	目					担当課	農政課				
11	2	1					担当係	土地改良工務係				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全									
		基本施策	防災									
		施策の内容	災害に強いまちづくり									
	目的	災害により被害を受けた農地を復旧する。				主たる内容	○災害復旧工事					
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者	農業従事者、市民				事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画				
成果												
課題												
指標名称（単位）					実績値		目標値					
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円					
	財源	特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	0	0	0	500						
	職員人件費 ②		0	0	0	0						
	総事業費（①+②）		0	0	0	500						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称						
		4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0										

会計名 一般会計			農業用施設災害復旧事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
11	2	2					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた農業用施設を復旧する。				主たる内容	○災害復旧工事		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者、市民				事業期間	～		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							